

植民地朝鮮の道立師範学校

稲葉, 継雄

九州大学大学院人間環境学研究院国際教育環境学講座 : 教授 : 比較教育文化論

<https://doi.org/10.15017/20028>

出版情報 : 大学院教育学研究紀要. 13, pp.37-59, 2011-03-25. Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

植民地朝鮮の道立師範学校

稲葉 継雄

はじめに

植民地朝鮮における道立師範学校の歴史は、1922年4月に忠清南道公立師範学校（以下、正式名称の「公立」を略す）の設立が認可されてからすべての道立師範学校が1931年3月末に自然消滅するまで、最大限見積って9年、13道師範学校がフル稼働したのは、忠清南道に続いて12道の師範学校が順次設立された1923年度から慶尚北道・平安南道師範学校が官立大邱・平壤師範学校に転換されることになった1928年度末まで6年間に過ぎない。このように短命だった故か、道立師範学校の存在は、教育史上の研究対象となることもほとんどなく、今日の韓国各道の公的史書においてもごく簡略に触れられているだけである。たとえば『忠北教育史』（全742頁）と『全北教育史』（全1,025頁）の当該道師範学校に関する記述は次のとおりで、これがすべてである。

教員養成機関である師範学校は、忠清北道内には特科師範学校だけがこの時期に設立されたが、これは差し迫った教員の需要を充たすためであった。

忠清北道立師範学校は、1923年に2年制の特科師範学校として設立され運営された。

入学資格は普通学校卒業生で、1927年5月現在の学校状況は次のとおりであった。

学級数 1, 教員数10, 生徒数 韓国人27, 日本人 2

1929年に至って廃止されたが、その間この学校を卒業した教師たちは、忠北内の普通学校訓導として韓国人教育に大きく寄与した。⁽¹⁾

三・一独立運動の余波により全国津々浦々に向学熱が高まるに伴い普通学校増設年次計画が短縮された結果、緊急な教員需給のため各道に臨時教員養成所を設置することになるや、本道においても一九二三年四月三十日、修業年限二年の全羅北道公立師範学校が全州市棲鶴洞の現教育大学の地を開校され、一九二五年二月に修業年限を三年に延長したが、官立師範増設計画によって一九三一年三月三十一日に廃校されるまで八年間存続した。⁽²⁾

これらの記述は、舌足らずであるばかりでなく誤解を招く恐れさえある。忠清北道師範学校の場合、「1929年に至って廃止された」のではなく、この時点で廃止されることが決まったのであり、実際には在校生の卒業を待って1931年3月に消滅したのである。入学資格も、實際上「普通学校卒業生」が容認されただけであって、たてまえば「普通学校高等科（あるいは高等小学校）卒業生」

であった。また『全北教育史』の叙述では、臨時教員養成所と道立師範学校との関係が明確でない。

そこで本稿は、各道師範学校がどのようなプロセスを経て設立・展開されたか、道立師範学校は各道の地域社会においてどのように位置付けられたか、教員の人事異動（その供給源および転出先）はどのようであったか、などを主たる問題意識として道立師範学校の全体像に接近しようとするものである。

一. 朝鮮植民地前期の教員養成

1. 道立師範学校開設以前の教員養成体制

日韓併合（1910年8月）直後の日本教育界では朝鮮教育の在り方が盛んに論じられ、そこでは師範学校の重要性が認識されていた。たとえば同年9月の『教育時論』は、「普通教育の普及拡張と共に、最も必要を感じるものは、言ふ迄もなく教員の養成なるが、該教員の養成には京城に師範学校一校あるのみにて、全部に之を供給し能はざるべきは勿論なるを以て、此際更に朝鮮人の教師を養成すべき師範学校を東京に設置し、朝鮮人を募集して之に収容し、以て相当年限の教育を加へ、卒業後朝鮮教育の任に当らしむべしとの議あり」⁽³⁾と報じており、帝国教育会も同年10月、「師範学校を増設して日本語に熟達したる多数教員を養成する」⁽⁴⁾方針を打ち出している。

しかし、結果的に師範学校の新増設はおろか、1895年以来存在した旧韓国官立漢城師範学校さえも姿を消すことになった。朝鮮総督府はこれを、「教員養成の機関に至ては教育上及経済上の利便に鑑み独立せる学校を設置せず」⁽⁵⁾としている。「教育上及経済上の利便」の意味するところは、次の総督府訓令第86号から窺うことができる。

普通学校教員ノ養成ハ普通教育ノ普及ニ伴ヒ益々其ノ必要ヲ認ムト雖之カ養成方法トシテハ官立ノ高等普通学校及女子高等普通学校ニ於テ教員志望者ニ対シ特別ノ教育ヲ施ストキハ優ニ其ノ目的ヲ達シ得ラルヘキモノト認メ同校ニ師範科又ハ教員速成科ヲ置キ必要ナル教育ヲ施サムトス

1911年11月、「朝鮮教育令」の施行とともに旧官立漢城師範学校は京城高等普通学校附設臨時教員養成所となった。同時に、京城・平壤の両高等普通学校に教員速成科が設置された。教員速成科は、年齢16歳以上で高等普通学校第2学年の課程を修了した者（もしくはこれと同等以上の学力を有する者 以下、入学資格のこの部分は省略）を1年以内の修業期間で普通学校副訓導とする施設であった。

1913年3月、「京城高等普通学校附設臨時教員養成所規程」が改正され、同養成所は2部制となった。第1部は16歳以上で高等普通学校第1学年を修了した者（すなわち朝鮮人）、第2部は17歳以上の中学校卒業者（日本人）を対象とし、修業年限は第1部が3年、第2部が1年であった。日本人の小学校教員（訓導）養成は、1911年4月、朝鮮総督府中学校（後の京城中学校）附属臨時小学校教員養成所において始まっていたが、日本人普通学校教員の養成体制はこれが嚆矢である。

植民地朝鮮の道立師範学校

1913年4月、最初の師範科が京城高等普通学校に開設された。師範科は、高等普通学校・女子高等普通学校の卒業生に1年の教育を施して普通学校訓導とするものである。1911年11月に開設された朝鮮人普通学校訓導養成機関である臨時教員養成所も3年制であったから、併合後1914年4月まで、朝鮮で養成された朝鮮人訓導はいなかったことになる。したがって、「それまでは朝鮮人は訓導となることも認めず、副訓導に留める方針であったことが感じられる」⁽⁶⁾のである。

師範科は、1914年平壤高等普通学校・京城女子高等普通学校に、1919年平壤女子高等普通学校に、1921年咸興・大邱高等普通学校にと、順次増設された。

1916年5月、京城高等普通学校附設臨時教員養成所の第1部が廃止された。つまり、同養成所は日本人教員のための養成機関となったのである。以後、普通学校の日本人教員(男子)は臨時教員養成所で、朝鮮人教員は男・女の高等普通学校に附設された師範科で養成されるようになった。(臨時教員養成所は、1921年の京城師範学校発足時まで存続した。)

1919年4月、京城女子高等普通学校に臨時女子教員養成所が附設された。この養成所は、普通学校の日本人女子教員を養成するもので、入学資格は高等女学校・実科高等女学校の卒業生、修業年限は1年であった。(臨時女子教員養成所は、1922年3月、京城女子高等普通学校演習科に改編された。)

1919年3月1日に勃発した3・1独立運動は、教育を含めてそれまでの朝鮮統治全般を見直す契機となった。3・1運動対策としての「文化政治」の実質的な推進者であった政務総監水野錬太郎は、「官公立の教育機関を増設し、朝鮮に於て健全なる教育を施すは、統治上最も喫緊重要な事に属す」⁽⁷⁾と述べている。具体的な政策のひとつとして総督府は、すでに1918年にスタートし26年に完成の予定であった公立普通学校「三面一校計画」を24年までに達成するよう期間を短縮した。これ以降の教員養成体制は、この朝鮮人初等教育振興計画をベースとする。

1920年代に入って、各道に臨時的な短期教員養成機関が開設されるようになった。次にいくつかの例を紹介しておこう。

教員不足のため、当局(咸鏡南道 — 稲葉註)は今年から教員養成所を設置し、本月十六日に公立商業学校の空き教場にて開講した。入学生は二十六名、^(マ)授業年限は六ヶ月であるが、在学中食費として二十円ずつ支給し、修業後は教員第三種試験を経て副訓導に採用するという。(『東亜日報』1920年4月20日付)

慶尚南道臨時教員養成講習所において生徒募集を行なうということは既報のとおりであるが、教員志願者が意外に激増し、六十人の募集に二百三十余名の応募者があったという。(『東亜日報』1921年4月3日付)

忠清南道に於ては(大正 — 稲葉註)十年度副訓導養成講習会開催の筈にて先般来希望者募集したる処定員三十一名に対し応募者二百六十八名の多きに達したり依つて其内最優良者六十名を選抜

し尚是等に対して口述試問其他を考察し其結果州九名に仮入学を許し愈々四月十五日より講習開始したりと（『京城日報』1921年4月18日付）

全南道の教員養成所は昨年始めて開所、爾来三回に八十名を養成したが養成期間短少にて不充分の点ありとし本年度は養成期間を一年とし給費生三十九名自費生十二名を選抜して目下養成中である（同上）

京畿道普通学校教員養成所にては従来府内養正高等普通学校内に於て約五十名を収容し一年間教育を施し修了者は総て管内普通学校教員に採用せるが本年度は普通学校教育の拡張に伴ふ教員補充の関係と一面新令に伴ふ教員素質向上の必要とに鑑み学級の増設と組織の変更を断行し第一部は従来の通り高等普通学校二年終了以上の程度に依り五十名第二部は高等普通学校卒業以上の程度に依り約三十名を募集し来る二十五日までに願書受け付けを締切り二十六日二十七日の両日府内新設寿松公立普通学校内に於て選抜試験を行ひ五月上旬より開校第二部は六ヶ月にて修了直に第二種教員試験に^(ママ) 応ぜしめ第一部は一ヶ年にて修了直に第三種試験に^(ママ) 応ぜしめ合格の上は何れも訓導に任用し不合格者は嘱託教員として何れも管内普通学校に配置して教職に就かむる予定なりと（『京城日報』1922年4月15日付）

このように教員養成所、臨時教員養成講習所、副訓導養成講習会など道によって名称はさまざまであったが、上述した高等普通学校附設の臨時教員養成所との混同を避けるため、ここでは「臨時教員養成講習所」と総称することにする。

臨時教員養成講習所は、総督府の補助と奨励のもとに各道が設立したもので、それまでの官立高等普通学校附設機関（臨時教員養成所・速成科・師範科）とは違って初の公立施設であり、この当時まで高等普通学校がなかった忠南・忠北・全南・慶南・黄海・江原・咸北、高等普通学校はあっても速成科や師範科が設置されなかった全北・平北の各道にとっては当該道における初の教員養成機関であった。名称のみならず入学資格も、普通学校卒業、高等普通学校第2学年修了、高等普通学校卒業、実業学校卒業など道によりまちまちであったが、原則として朝鮮人のみを対象としたこと、しかし男女は問わなかったこと、修業期間は当初6ヵ月でやがて1年に延長されたこと、副訓導と嘱託教員を養成したこと（第3種試験合格者は副訓導、不合格者は嘱託教員となった）、などの共通点があった。そして、最大の共通点は、これら臨時教員養成講習所が1922年以降、各道の公立師範学校へと発展したことである。

ともあれ、旧韓国官立漢城師範学校が廃止されてから京城師範学校が設立され各道に公立師範学校が登場するまで、朝鮮人教員を養成する正規学校はなかった。これに関して今日の韓国教育史学界では、「初等学校教員養成のための正規機関を置かなかったのは、表面的には、教育上経済上の利便に鑑みて当時の韓国の実情に合わせるという理由を主張したが、その実は‘時勢と民度に適った教育’の実施という日帝の基本的な対韓植民地政策に基づいて、韓国人にはできるだけ低級な教

育を施そうという底意から取られた措置だったのである」⁽⁸⁾ という見方が一般的である。

2. 道立師範学校の展開

1921年4月、「朝鮮総督府師範学校官制」に基づいて京城師範学校が発足した。この時、京城中学校附属臨時小学校教員養成所と京城高等普通学校附設臨時教員養成所は京城師範学校に吸収され、また1925年4月、京城女子高等普通学校演習科が京城師範学校女子演習科に改編された。

京城師範学校の開設と前後して総督府内に「臨時教育調査委員会」が組織され、3・1運動後の新教育全般の在り方が模索された。「同委員会規程」が1920年12月に公布され、第1回委員会が1921年1月7～10日、第2回委員会が同年5月2～5日に開催された。第2回委員会の結果、決議されたのが「朝鮮教育制度要項」で、その師範学校関係の要旨は次のとおりである。

普通学校教員ヲ養成スルヲ目的トス

官立又八道地方費ノ支弁トス

第一部及第二部ニ分チ土地ノ事情ニ依リテハ兩部ヲ併置シ又ハ各別ニ置クコトヲ得シム

(第一部)

修業年限ハ六年トシ普通科五年演習科一年トス但シ女子ハ普通科ノ修業年限一年ヲ短縮ス

普通科ハ入学資格ヲ修業年限六年ノ普通学校卒業程度トシ高等普通学校又ハ女子高等普通学校ノ学科程度ニ準シテ教授ス但シ教育ヲ加ヘ実業(男子)、音楽、体操等ノ教授時数ヲ増ス等相当ノ変化ヲ加フ

演習科ハ入学資格ヲ普通科修了又ハ高等普通学校、女子高等普通学校卒業程度トシ内地師範学校第二部ノ学科程度ニ準シテ教授ス但シ朝鮮語及漢文ヲ加ヘ歴史及地理ニ於テ朝鮮ニ関スル事項ヲ詳説スル等多少ノ変化ヲ加フ

(第二部)

修業年限ハ三年トシ入学資格ハ普通学校高等科卒業程度トス但シ当分ノ間年齢十五年以上ニシテ前記ノ資格ヲ有スル者ヲ入学セシメ修業年限ヲ二年ト為スコトヲ得シム

学科程度ハ内地師範学校ニ於ケル尋常小学校本科正教員講習科ノ例ニ依ル但シ学科目ニ多少ノ変化ヲ加フルコト第一部演習科ニ同シ⁽⁹⁾

ここで言う師範学校は、入学資格が普通学校卒業程度(普通科)高等普通学校・女子高等普通学校卒業程度(演習科)などとなっていることから、普通学校朝鮮人教員の養成を目的としたことが明らかである。また、この時点(1921年5月)では、道立のみならず官立も想定されていたこと、主として日本人教員を養成した官立京城師範学校と同じく修業年限6年の「第一部」が構想されていたことは注目すべき事実である。

ちなみに、第2回臨時教育調査委員会に対して朝鮮人有志から「師範学校は各道各一校以上を(傍点稲葉)普通学校は一面一校以上を速かに設置すること」⁽¹⁰⁾が要望されている。しかし、次に

述べるように、実際に各道に開設されたのは1校ずつの道立（公立）師範学校で、官立はなく、しかも上の引用の「第二部」但し書にある2年制であった。このように各道の師範学校が当初の構想より縮小されることになったのは、時の政務総監水野錬太郎が1921年10月（すなわち第2回臨時教育調査委員会の5ヵ月後）、「朝鮮地方行政を説く」と題する講演の中で「朝鮮に於ても学校費といふ団体があつて之を負担してをりますが、又国費が補助をしてゐるのであります。此等も永遠のことを考へれば、国費の補助は必ずしも十分にいかぬと思ひます」⁽¹¹⁾と語っているところから、主として朝鮮総督府の財政事情に困ったものと類推される。

1922年2月、第2次「朝鮮教育令」が公布された。同令は、全32条中10カ条が師範学校関係という特異な構成であるが、各道師範学校は、その第17条の「師範学校ニハ特別ノ事情アル場合ニ於テ特科ヲ置キ又ハ特科ノミヲ置クコトヲ得」という規定に則り、いわゆる「特科師範学校」として設立された。

同年4月、道立師範学校第1号として忠清南道師範学校の設立が認可された（公州高等普通学校と同時）。開校状況を報じた新聞記事は次のとおりである。

今春新設された公州公立高等普通学校は、今般生徒を募集中であるが、定員百名に対して応募者百九十名に達した。入学試験は二十五日から二十八日まで四日間公州普通学校内にて施行した。また忠清南道師範学校も高普校と同時に認可されたが、同校は、特科及び講習科の二種に分けて高普校と同様に入学試験を実施した。同校は、特科生定員五十名に対し二百四名、講習科定員六十名に対して一百名の応募者があり、高普師範両校とも応募数は定員の数倍に達する好成績を示すに至った。職員は、高普校長その他二、三の教諭が開設事務を取扱うこととし、すでに着任して一切を執務中であり、開校は高普師範ともに四月三十日である⁽¹²⁾。

各道の臨時教員養成講習所が道立師範学校の母胎となったことは前述したとおりであるが、上の引用にあるように臨時教員養成講習所は、道立師範学校の講習科に姿を変えて存続したと見ることができる。また、忠清南道師範学校は、教員人事上、隣接の公州高等普通学校と密接な関係にあった。これについては章を改めて詳述するが、道立師範学校の教員人事が近隣学校と連動していたこと、直截的に言えば近隣中等学校の教員が師範学校教員を兼任する機会が多かったことは、忠清南道のみならず各道において一般的な現象であった。

忠清南道に続いて、残り12道の師範学校が、1923年春相次いで開設された。以下、事例に即して道立師範学校の特色を見てみよう。まず師範学校の立地をめぐることは、各地で誘致合戦が繰り広げられた。その典型が慶尚南道と平安北道であった。慶尚南道師範学校について『京城日報』の1923年3月31日付と4月19日付は次のように報じている。

大正十二年度慶尚南道地方費予算に計上せられて居る師範学校設置の件は其の位置に関し交通気候衛生其他何れの点より見るも馬山が本道の中央部にして最も適當の場所であるを以て曩に馬山学

校組合に於ては組合会決議の上馬山に設置方を申請したのであるが道当局は是に対し何等の指令をも与へず内々晋州に決定し現に其の敷地等も内定し生徒募集に迄着手しながら二十一日の教育費予算会議に於て馬山松原面評議員の質問に対し矢島内務部長が位置は未だ決定して居らぬ是れに就ては設置に関する諸般の必要事項を調査の上適當の位置を決定すべしと言明したが前日其の位置問題に関し馬山方面即ち釜山大池迫間其他絶対半数以上の評議員が結束して馬山に設置すべき建議書を提出し且つ松原議員が強硬なる態度を以て熱烈に馬山説を主張し大に馬山の為め気を吐いた⁽¹³⁾

本年度新設の慶南師範学校は道評議員会にて新設地が決定せずと当局の言明に依り馬山有志は上道し猛烈なる運動を試みたるも過般矢島内務部長上城打合をなし愈晋州川前里に新築する事に決定した⁽¹⁴⁾

平安北道師範学校は、当初新義州に設置され、ほどなく義州に移転することになったが、移転をめぐる義州・新義州間の綱引きは次のとおりであった。

平北道庁が義州から新義州に移転と同時に義州の旧道庁舎の利用問題から師範学校の移転に飛火し道当局では目下頭痛の種となつてゐる即ち移転説を唱へる一派は此の新義州に新設した平北師範学校は小学校内に間借してゐる關係上これをば新築するには約四万五千元を要するし且又教育上から見ても義州は歴史的の旧地で而も土地は閑静で師範学校所在地として好適であるからと極力主張するが一方移転反対論者は教育上義州が好適地等とは後から考へ出した議論で其内実は道当局では最初庁舎焼失後仮庁舎を建てる際道庁移転後これをば何等かに利用して義州の発展に資する旨言明したのが祟つたので今日何にも利用せしむべき材料が無いので苦しまぎれに考へ出した議論なれば総ての点に於て便利な新義州に比し義州が教育上好適地等とは村夫子を養成するのではあるまいしそんな時代錯誤の議論は無い尤も四万五千元の予算關係は尤もだが僅々それ位の金額で永久に教育を犠牲にするは思はざるの甚だしいものであるとの見解を有してゐる⁽¹⁵⁾

応募状況を見ると、先頭を切った1922年の忠清南道師範学校が「特科生定員五十名に対し二百四名」であったが、1923年度の慶尚南道師範学校も、「特科五十名募集に志願者二百七十九名」⁽¹⁶⁾ という記録がある。倍率は4～5倍にのぼり、道立師範学校に志願者が殺到したことが窺われる。

しかし、道立師範学校の施設はおしなべて貧弱であり、発足当初は仮校舎がほとんどであった。次は全羅北道と慶尚北道の例である。

全羅北道公立師範学校（全北師範）は...（中略）...臨時校舎として現全州国民学校の前身である全州第一公立普通学校（旧全州監營南倉跡 現全州商工会議所付近）の教室を借りて授業を開始した。学生たちは、師範教育の強化策として全員寄宿舎に収容したが、寄宿舎も全州守備隊の旧兵舎（現中央劇場裏）を仮寄宿舎として使用した。⁽¹⁷⁾

慶尚北道公立師範学校は本年四月二十八日の開校であるが校舎其他の設備が間に合はぬ為めに取り敢ず特科一学級五十名、講習科男子四十名は大邱公立普通学校内の一部を借り講習科女子部四十名は鳳山町尋常小学校内を借用して授業して居るけれども未だ寄宿舎に充当する家屋を見付け出さぬので生徒は全部下宿屋又は自宅に分宿せしめて居る⁽¹⁸⁾

このような草創期の道立師範学校を総督府の高官（政務総監有吉忠一）は、「近時教育制度の改正に伴ひ、急劇なる初等普通教育の伸展に顧み師範学校特設の必要を認め茲に各道に其の設置を見るに至りましたことは誠に適切なる施設でありまして最も喜ぶべき所ではありますけれども、尚草創に属し校舎の設備は勿論其の内容に於ても未だ不充分なるを免れませぬ⁽¹⁹⁾」と見ている。

13道の師範学校が出揃ってから1年もせずして、2年制特科の修業年限1年延長が、可能なところから順次具体化された。1924年2月初旬の状況は次のとおりである。

六日を以て終了した公立師範学校長会議に於ても目下二学年制度なる公立師範学校は国民教育の重任にあたる者を養成する学校としては誠に貧弱なものであると年限延長に関する協議を凝す所あつたが公立師範学校は道費を以て経営するものとして地方費の逼迫は勢ひ充分なる施設を行ひ難き関係あり殊に年限延長に伴ひ総督府よりの補助金は増加するかと言ふに左に非ず仮令年限の延長を見ても一万五千元を限度とする事として地方経済に繰合せのつく道のみが延長する事となり此程京畿、平南、慶北、江原の四校が先づ現在二学年を一ヶ年延長三学年制にする事となり学務局宛に出願する所あり⁽²⁰⁾

その後1925年にかけて、上記以外の道の師範学校（特科）も順次3年制となつていった。

特科の入学資格は、第2次「朝鮮教育令」第18条により「修業年限二年ノ高等小学校ヲ卒業シタル者」を基準としたが、1925年度入試からこの資格が公式に緩和されることになった。当時、朝鮮の普通学校は6年制をたてまえとしたが、現実には4年制普通学校も少なくなく、高等小学校卒に相当する普通学校高等科卒業者や高等普通学校2年修了者の数はごく僅かであった。したがって、学歴が普通学校「六年以下の受験者も入学試験で成績の好いのから選択して入学を許す事とせねば其の定員には達せない⁽²¹⁾」という実情であった。1925年度からの特科受験資格の事実上の撤廃は、いわば現実を追認したものであった。

1925年4月、それまで官立であった高等普通学校・女子高等普通学校が道に移管され、これに伴つてこれらの学校に附設されていた師範科は廃止されることになった。最後の生徒が翌年3月に卒業し、師範科は自然消滅した。

同じく1925年には、「韓国人児童には低いレベルの教員を通じて低級な教育を受けさせようとする底意から出た植民地政策の一措置⁽²²⁾」として朝鮮側から批判されていた道立の特科師範学校を京城師範学校と同じく官立化しようとする動きが現われた。総督府が第51帝国議会に提出した説明資料中、師範教育関連部分は次のとおりである。

植民地朝鮮の道立師範学校

現在地方ニ於ケル師範教育ニ関シテハ近キ将来ニ於テ根本ヨリ改善ヲ策スル要アルヲ認ム出来得ヘクムハ師範教育ハ将来本府直轄ノ下ニ統一シ官立師範学校凡四校ヲ増設シテ現在ノ特科公立師範学校ニ換ヘ以テ重大ナル国民教育ノ普及実施上遺憾ナカラシメムコトヲ期スル要アリト認ム⁽²³⁾

これを受けて各道レベルでも道立師範学校の1926年度からの官立化が論議された。次は慶尚北道師範学校の例である。(ただし、官立大邱師範学校が実現するのは、後述するように1929年のことであった。)

慶尚道々立師範学校を明年度よりは本府直轄の官立昇格の件は曩に南鮮六道の学務会議の席上でも承認せられ且本府学務局の意向も又早晩昇格の事に諒解せられ居たが中央政府との予算関係もあり未だ本府特別会計の決定されざる以上是が成否は未定にて直に明年度地方予算より切り離して昇格に伴ふ経費を計上する訳にゆかず旁々明年度に於ては急施を必要とする女子高等普通学校の新規事業もある事なれば本道としては該校新設に全力を傾倒する事と為し師範昇格の経費計上は明年度迄は中止する事に決定した⁽²⁴⁾

1927年に入ると、朝鮮各地で官立師範学校誘致運動や道立師範学校廃止反対運動が活発に展開された。全羅北道裡里・咸鏡南道咸興・全羅北道全州・慶尚南道晋州での動きは次のように報じられている。

今般朝鮮内の官立師範学校数を縮小して五個所にのみ設置するという事実がいくつかの新聞に掲載されるや、全北においてはその位置が全州か裡里かが南朝鮮地方人士の注目する問題となった。裡里では、湖南の重要地帯にして交通の関門であるからその位置は裡里が適当と認め、万一全州に決まることになれば万人の期待に反する憂慮があるので、此の際黙過することができないとして、去る二十五日午後二時から当地の裡里座において市民大会を開催、会長板井氏司会のもとに会議を進行し、満場一致で、「裡里市民は、交通の要地にして多数人民の便利を得、且つ最も健康地たる裡里に官立師範学校を設置せらるることを要望する」旨を決議し、続いて官立師範学校裡里設置期成会を組織した。⁽²⁵⁾

貧弱な道立師範を改善する為に官立師範学校設置の議あることが新聞紙上に報道され北鮮三道は咸興又は元山の内一ヶ所を候補地に選定されて居るのに対し咸興でも裡里の例にならつて獲得運動でも起こしてはとの議あり井上咸興繁栄会長はこの程商業学校の昇格問題その他で中野知事と会見の際新設師範学校問題にもおよんだ⁽²⁶⁾

全鮮各道にある公立師範学校を廃して (不明) に官立師範学校を五校設立するの計画が本府に樹てられ廃令並に新設費がすでに来年度予算に加へられ財務局に廻付されたと伝へ聞き全州市民

会では湖南線方面の各校は是非全州に新設されたと熱烈なる希望を持ちこれが陳情並に本府の意向等を実際に調査すべく近く委員を挙げて實際運動に着手するはずである⁽²⁷⁾

去る廿一日各新聞紙上に現れた道立師範学校十三校を廃止し全鮮に五校の官立師範学校を設置し本府学務局ではすでに候補地も予定してこれが準備に着手して居るといふ記事を見てこれが事実とすれば晋州道立師範は廃校の運命にあるものと見做し去る二十九日午後二時から晋州面事務所樓上に有志三十余名会合して桂晋州面長議長となり師範学校廃校防止運動につき協議をなした結果委員を派して道当局および本府に陳情をする事としてなほ三十一日午後二時から委員会を開き具体的立案を協議する事として午後五時散会した⁽²⁸⁾

道立師範学校の官立化を朝鮮総督府の教育政策として公式化したのは「臨時教育審議委員会」であった。同委員会は、1928年6月3日付の総督府訓令（「臨時教育審議委員会規程」）に基づいて組織され、同28日の会合で、師範学校特科を廃止すること、師範学校は官立とすることなどを議決したのである。その大義名分は、實際上日本の中学3年程度（普通学校6年+特科3年）であった道立師範学校のレベルを上げること（普通学校6年+尋常科5年）であったが、時の総督府学務課長福士末之助は、道立「師範学校の規模が概ね甚だ小さく、従つて之が経営上甚だ不^(ママ)経^(ママ)なるばかりでなく、一面に於て道地方費は其の財政薄弱なるが為に、之に対する改善充実は、到底現情以上に之を期待することは、出来難い情況に在る」⁽²⁹⁾と、主として経営・財政上の理由を挙げている。

一方、韓国側から見た師範学校官立化の理由は、これとは異なる。全羅北道師範学校の流れを汲む全州教育大学の校史に次のような記述がある。

普通学校の拡張（「一面一校計画」——稲葉註）および教育内容の実科訓練の修正と併行して彼^(ママ)（山梨総督——稲葉註）は、一段階として各道にある小規模の公立師範学校を閉校せしめた。それは、小規模学校から来る教育の質的不利と、入学資格が本来は普通学校高等科2年を卒業した者となっていたものの、当時は高等科のある普通学校が稀少で、実は普通学校6年を卒業した者が大部分であった上に修業年限が3年だったので、彼らが目標とした同化教育を推進する旗手としては不^(ママ)充分^(ママ)だったからである。⁽³⁰⁾

1929年1月、1929年度に2校、1930年度に2校、計4校の官立師範学校を新設する方針が発表された。しかし、この時点ではまだ予算の裏付けがなく、1929年度の2校をどこに設置するかも未定であった。それでも4月開校を前提に新入生は募集するという奇妙な状況を、当時の新聞は次のように伝えている。

道立師範学校は師範教育の改正により本年四月の新入学生から募集を中止することとなり、本年四月の新入生は改正の官立師範において行ふことになつてゐる、しかし官立師範は開校準備費を本

(昭和 — 稲葉註) 三年度予算に計上してゐなかつたことゝて四年度に新設することになつてゐる二校は全然学校の存在がなく空なものである所から本府では新設二校に入学せしむる定員二百名(一校百名づゝ)は既設官立師範たる京城師範学校で同校の新入生と同時に募集することゝなつた、これがため京城師範は毎年百名の普通科新入生を募集してゐた所を特に三百名募集し他の二百名は官立師範二校設立後その方に遷すことになつてゐる、なほ新設二校の開校が四月までに間に合はぬ場合は京城に分教室を設けるか又は官立師範設立地に分教場を設ける方法をとりに教授して行くはずである、なほ新設官立校は四校で明年はその内二校を設立するが、場所は平壤、大邱、釜山、咸興、礼宜(裡里の誤り — 稲葉註)、光州等が有力な候補地である⁽³¹⁾

朝鮮総督府と日本政府(法制局)・枢密院の調整に手間取り、枢密院が「朝鮮教育令」中改正の件(13道立師範学校の廃止、4官立師範学校の新設など)を可決したのは1929年4月17日のことであつた。そして漸く、1929年度の官立師範学校開設地が大邱と平壤に決定した。同年6月、京城師範学校分教室の生徒として募集されていた新入生を迎えて大邱師範学校と平壤師範学校が開校された。同時に、慶尚北道師範学校と平安南道師範学校は、それぞれ大邱師範学校と平壤師範学校の特科に改編され、1931年3月末まで存置されることになつた。

慶北・平南を除く11道の公立師範学校は、在校生の卒業を待つて自然消滅することになつたが、それらの道では、その運命を座して待つたわけではない。前述した1927年の状況と同じく、道立師範学校廃止反対運動や官立師範学校誘致運動が展開されたのであるが、とくに官立師範学校の新設地が大邱と平壤に内定したことが知られるようになってからは、次の記事にあるように北朝鮮(元山・咸興)や湖南地方(全州)で1930(昭和5)年開設に向けた誘致運動が盛んになつた。

各道にある道立師範学校は本年四月の新入学生から募集を中止するので現在の一年が卒業する昭和六年三月で自然消滅のかたちとなり、これにかはつてあらたに全鮮四ヶ所に官立師範学校が設置されることとなつてゐる明年度は差当たり二校だけ設置され平壤と大邱に殆どが決定してゐる模様であるがまだ一般には公表されてゐない五年四月から開校する二校は北鮮方面と湖南方面に設置されることとなつてゐるがこれがため元山咸興方面および湖南線各地では早くも師範学校設置の運動を試み元山からは学務局に設置の陳情書を提出し全州からも先般陳情員が入城し親く福士学務課長を訪問し陳情する所があつた⁽³²⁾

しかし、1929年11月、「明年新設する予定であつた二校は突然緊縮予算にたゝられ或は方針の変更により中止され」⁽³³⁾た。(参考までに、大邱・平壤の次の官立師範学校は、6年を経た1935年4月開設の京城女子師範学校であつた。)

1929年4月に特科廃止が決まって後、道立師範学校の本体たる特科の入学生募集は中止されたが、講習科の生徒募集は継続された。かつての臨時教員養成講習所のように、再び副訓導の養成にシフトしたと見ることができよう。

このように道立師範学校は、それなりの存在意義を示しつつ暫時命脈を保っていたが、1931年3月末、総督府の既定路線に従って終焉を迎えた。当時の新聞は、「今年の卒業式をもって閉校することになるので、例年にない悲愴さが溢れた」⁽³⁴⁾ 様子を伝えている。道立師範学校閉校後の校舎・校地は、道によって実業学校・高等女学校などさまざまに転用された。1931年3月中旬時点の転用計画は次のとおりである。

師範教育改善の結果、各道師範学校は今三月限り何れも廃校となるので、各道では校舎の利用法につきそれぞれ道評議会の意見を徴して考究中であるが、平北では師範庁舎跡に農業学校に新設された畜産科を置きその校舎に充て、平南では修業年限五ヶ年一学級五十名の公立商業学校を新設するに決し今明日中指令を発することになつてをるのでその校舎に充て、忠南では現在小学校内に附設の高等女学校仮校舎に充て、江原では農学校仮校舎に、又京畿道および忠北では実業学校を新設しその校舎に充てることにほゞ決定してゐる模様でその他の道でも目下道評議会辺りの意向を徴してそれぞれ研究中であると⁽³⁵⁾

なお平安北道の場合、道当局の農業学校畜産科案に対して義州住民は女子高等普通学校設置を要望して官民の意見が対立したが、結局道当局の意向が貫徹されたことを附言しておく。

二. 道立師範学校教員の動態

1. 校長

1922年6月に忠清南道師範学校が実質的にスタート（設置許可は同年4月）してから1931年3月末に特科が自然消滅するまでの各道立師範学校歴代校長（校長事務取扱を含む）の任期・氏名等は次の表1のとおりである。（右欄は兼任校長および校長事務取扱の本務を示す。）

表1 各道立師範学校歴代校長等一覧

京畿道

1923. 3 ~ 28. 5	佐々木清之丞	
1928. 5 ~ 30. 11	岩村 俊雄	
1930. 11 ~ 31. 3	斎藤 欽二（校長事務取扱）	京城第一高等普通学校校長
1931. 3	斎藤 欽二（兼任校長）	京城第一高等普通学校校長

忠清南道

1922. 6 ~ 25. 4	風早 実馬（兼任校長）	公州高等普通学校校長
1925. 5 ~ 27. 3	落合 秀保	
1927. 3 ~ 29. 3	山本 信三	

植民地朝鮮の道立師範学校

1929. 4 ~ 30. 5	江頭 六郎 (兼任校長)	公州高等普通学校校長
1930. 5 ~ 31. 3	岡田 嘉高 (兼任校長)	公州高等普通学校教諭

忠清北道

1923. 4 ~ 30. 12	川上新之助
1930. 12 ~	不 明

全羅南道

1923. 5 ~ 30. 3	大谷 源助	
1930. 3 ~ 30. 5	大内猪之介 (校長事務取扱)	光州女子高等普通学校校長
1930. 5 ~ 31. 3	大内猪之介 (兼任校長)	光州女子高等普通学校校長

全羅北道

1923. 5 ~ 30. 11	中家寿太郎	
1930. 11 ~ 31. 3	平春真一郎 (校長事務取扱)	全羅北道師範学校教諭
1931. 3	山田 直記 (校長事務取扱)	全羅北道視学官

慶尚南道

1923. 4 ~ 26. 10	竹田喜久雄	
1926. 10 ~ 27. 4	守分伊佐美 (校長事務取扱)	慶尚南道師範学校教諭
1927. 4 ~ 30. 10	藤原 敞一	
1930. 10 ~ 31. 3	守分伊佐美 (校長事務取扱)	慶尚南道師範学校教諭

慶尚北道

1923. 4 ~ 26. 7	渡辺 洞雲	
1926. 7 ~ 26. 8	松木槌太郎 (校長事務取扱)	慶尚北道師範学校教諭
1926. 9 ~ 29. 5	土井 喜一	

黄海道

1923. 5 ~ 28. 5	横田峯三郎	
1928. 5 ~ 30. 3	佐々木清之丞	
1930. 3 ~ 30. 10	高力 得雄 (校長事務取扱)	海州高等普通学校校長
1930. 11 ~ 31. 3	堤 政助 (兼任校長)	海州高等普通学校校長

平安南道

1923. 6 ~ 29. 5 伊藤 千平

平安北道

1923. 5 ~ 28. 7 五島 守

1928. 7 ~ 30. 12 中村 吉蔵 (校長事務取扱) 平安北道師範学校教諭

1930. 12 ~ 不明

江原道

1923. 5 ~ 26. 8 土井 喜一

1926. 10 ~ 30. 5 瀧 正善

1930. 5 ~ 30. 9 井上菊四郎 (校長事務取扱) 江原道師範学校教諭

1930. 9 ~ 31. 3 横田峯三郎 (兼任校長) 春川高等普通学校校長

咸鏡南道

1923. 5 ~ 25. 5 対馬 助三

1925. 5 ~ 28. 3 大庭儀三郎 (兼任校長) 咸興高等普通学校校長

1928. 4 ~ 28. 7 熊谷 亮照 (校長事務取扱) 咸鏡南道師範学校教諭

1928. 7 ~ 31. 3 上遠野多吉 (兼任校長) 咸興高等普通学校校長

1931. 3 横田峯三郎 (兼任校長) 咸興高等普通学校校長

咸鏡北道

1923. 7 ~ 25. 3 山口喜一郎 (兼任校長) 鏡城高等普通学校校長

1925. 3 ~ 25. 5 下川作次郎 (校長事務取扱) 咸鏡北道師範学校教諭

1925. 5 ~ 27. 4 西脇 豊造 (兼任校長) 鏡城高等普通学校校長

1927. 4 ~ 27. 8 下川作次郎 (校長事務取扱) 咸鏡北道師範学校教諭

1927. 8 ~ 28. 3 大田 信之 (兼任校長) 鏡城高等普通学校校長

1928. 3 ~ 30. 7 下川作次郎

1930. 7 ~ 不明 武田鎌太郎 (校長事務取扱) 咸鏡北道理事官

一見して目に付くのは兼任校長と校長事務取扱 (学校開設のための校長事務取扱は除く) が多かったことである。1929年度から官立に転換された慶尚北道師範学校は途中1ヵ月余を除いて専任校長が在任し、平安南道師範学校は創立以来専任校長で一貫したが、他の11校では兼任や事務取扱が多く、とくに1928年6月の臨時教育審議委員会で特科の廃止が議決されて以降、専任校長を置かないことがむしろ常態となった。なかんずく咸鏡北道師範学校では、下川作次郎が同校教諭から昇任し

植民地朝鮮の道立師範学校

て校長を務めた2年3ヵ月余（1928年3月31日～1930年7月10日）以外はすべて兼任校長か校長事務取扱であった。総督府による道立師範学校軽視の現われと見ることができよう。なお、兼任校長は師範学校近隣の朝鮮人中等学校（高等普通学校・女子高等普通学校）校長が、校長事務取扱は当該師範学校の日本人教諭や道官僚が務めるのが一般的であった。

専任校長経験者延べ19名（実質15名）の道立師範学校長前後の職を整理すると表2のとおりである。

表2 道立師範学校長（専任）の在任前後の職

	前	後
中学校教諭	2	
高等女学校校長		2
高等女学校教諭	1	
高等普通学校校長		2
高等普通学校教諭	7	1
女子高等普通学校教諭	1	
実業学校校長		2
実業学校教諭	1	
師範学校校長	2	2
師範学校教諭	2	1
視学（官）	2	2
依願免		5
死亡		1
不明	1	1
計	19	19

表1 で見たように兼任校長・校長事務取扱も中等学校教員が多かったが、専任校長の前職も、当然のことながら中等教員が圧倒的に多く16名、うち高等普通学校教諭が7名（岩村俊雄・落合秀保・山本信三・大谷源助・竹田喜久雄・藤原徹一・土井喜一）を占める。

次いで多いのが師範学校関係で土井喜一（江原道師範学校長 慶尚北道師範学校長）、佐々木清之丞（京畿道師範学校長 黄海道師範学校長）、瀧正善（京畿道師範学校教諭 江原道師範学校長）、下川作次郎（咸鏡北道師範学校教諭 同校校長）の4名である。

道立師範学校専任校長のあとは、依願免の形で教職歴を閉じた者がかなり居り、5名（山本信三・川上新之助・大谷源助・佐々木清之丞・五島守）にのぼった。師範学校へ転出した者は、上述の土井喜一・佐々木清之丞と下川作次郎（咸鏡北道師範学校長 官立京城師範学校教諭）の3名であった。前職を併せてみても、校長レベルでの師範学校から師範学校への異動はそれほど活発であったとは言えない。

道立師範学校長から更に他種中等学校の校長となった者は、藤原徹一（慶尚南道師範学校長 釜

山第二商業学校校長), 土井喜一 (慶尚北道師範学校校長 東萊高等普通学校校長), 横田峯三郎 (黄海道師範学校校長 春川高等普通学校校長), 伊藤千平 (平安南道師範学校校長 仁川高等女学校校長), 瀧正善 (江原道師範学校校長 江景商業学校校長), 対馬助三 (咸鏡南道師範学校校長 清州高等女学校校長) と6名居り, 師範学校校長が次の教歴へのステップとなったことを窺わせる。

表1 に登場する人物延べ45名, 実質36名の学歴がすべてわかるわけではないが, 少なくともうち11名 (岩村俊雄・斎藤欽二・風早実馬・落合秀保・山本信三・江頭六郎・守分伊佐美・堤政助・伊藤千平・瀧正善・西脇豊造) は東京高等師範学校卒である。したがって, 朝鮮の道立師範学校界においては茗溪会が最大の勢力を占めたと言ってよい。とくに彼らの集中傾向が著しかったのは忠清南道師範学校で, 風早実馬から江頭六郎まで兼任を含めて4代7年11ヵ月 (忠清南道師範学校の存続期間の90%) にわたって東京高師卒の校長が続いた。また, 平安南道師範学校は, 伊藤千平が初代にして唯一の校長であった。

これに対して広島高等師範学校卒は, 筆者の知る限り岡田嘉高・大谷源助・中家寿太郎・山田直記・竹田喜久雄・横田峯三郎・対馬助三の7名である。数からいっても, 集中傾向がなかったことからしても, 尚志会は, 茗溪会ほどの勢力はなかったものと思われる。ただ, 東京・広島両高師卒を合わせると18名 (表1 の実質人数の半数) にのぼることから, 朝鮮の道立師範学校は, 日本内地の高等師範学校卒業者によって主導されたと言うことができる。

2. 教諭

『朝鮮総督府官報』と手持ちの『旧植民地人事総覧』朝鮮編 (日本図書センター 1997年) を検索した限りでは, 道立師範学校の教諭 (校長を除く) を務めた教員は, 専任・兼任を合わせて実数243名である。しかし, 『朝鮮総督府官報』は道立師範学校教諭の人事をすべて掲載しているわけではなく, 『旧植民地人事総覧』所収の『朝鮮総督府職員録』も, 年によって粗密があり, 道立師範学校研究にとって肝心要の1923年版は校長級のみ掲載となっている。したがって, 教諭として道立師範学校の教壇に立った者が243名以上居たことは確実である。

243名の民族別内訳は, 日本人217名, 朝鮮人26名で, 生徒はほとんど朝鮮人であった道立師範学校においても教諭は大部分 (89.3%) が日本人であったこと, 朝鮮人教諭は, 数が少なかったばかりでなく, その担当教科がほぼ朝鮮語・漢文に限られていたこと, をまず押さえておくべきである。

また243名の中には, ひとりで複数の道立師範学校に勤務した者, 同一校で時期により専任だったり兼任だったりした者, などが居た。これを延べ人数に直すと, 専任173名, 兼任92名となり, 全体として兼任率が高く (34.7%), そこに大きな民族差はない (日本人34.0%, 朝鮮人40.7%)。以下, 専任・兼任に分けてそれぞれの特徴を見ていくことにする。

専任教諭延べ173名 (日本人157名, 朝鮮人16名) の道立師範学校在任前後の職は 表3 のとおりである。

表3 道立師範学校専任教諭の在任前後の職

	日 本 人		朝 鮮 人	
	前	後	前	後
新規採用	11			
小学校校長	3	1		
小学校訓導	9	5		
普通学校校長	2	9		
普通学校訓導	11	2	2	3
中学校教諭	5	4		
高等女学校校長		3		
高等女学校教諭	6	13		
高等普通学校教諭	5	18	1	2
女子高等普通学校教諭		5		1
実業学校校長		1		
実業学校教諭	4	12		
師範学校校長		2		
師範学校教諭	3	19		2
道視学	3	5	1	
依願免		9		1
その他	2	1		
不 明	93	48	12	7
計	157	157	16	16

道立師範学校在任前後の経歴が不明な者が多く、断定的なことは言えないが、判明している範囲内で傾向を探ってみよう。まず、日本人専任教諭中新規採用が11名居るが、その卒業校は、東京高等師範学校が5名（上杉敏夫・立川昇蔵・立石豪一・田村民衛・松元義祐）、広島高等師範学校が5名（岸米作・後藤長治・永治寿恵治・福本市太郎・八束周吉）、広島高師附属第二臨時教員養成所が1名（松石義郎）である。ちなみに、新規採用でない道立師範学校専任教諭で東京高師卒は柏原伊之吉・瀧正善・福井幸成・守分伊佐美の4名、広島高師卒は伊東良夫・佐藤三代治・長野潔・原斉助の4名、第二臨時教員養成所卒は藤原万里・森定栄一の2名である。このように、判明している限りにおいては新規採用それ以外とも、教諭レベルでは東京・広島両高師の勢力が拮抗していたようである。

前職を学校段階別に見ると、小学校教員が12名（校長3名、訓導9名）、普通学校教員が13名（校長2名、訓導11名）と初等学校教員が最も多い。計25名中5名の校長が含まれている点も大きな特徴である。

次いで多いのが中等教員の23名（中学校5名、高等女学校6名、高等普通学校5名、実業学校4名、師範学校3名）であるが、初等学校教員と違って、すべて教諭で校長はいない。「不明」の中には恐らく多くの中等学校教員が含まれているものと思われるが、初等学校も道立師範学校教諭の

供給源であったことに注目したい。

道立師範学校教諭からの異動先として特筆すべきは官立師範学校教諭である。表3の日本人19名のうち9名（岸米作・茅原耕治・北方栄之助・熊谷直則・小橋川寛・藤原万里・古庄三也・松石義郎・松木槌太郎）が大邱師範学校の開設に伴って、また利府勝吉が開校1年後（1930年）同校に異動した。開校当時の大邱師範学校の日本人教員は校長を含めて13名であったから、同校は道立師範学校（慶尚北道師範学校とは限らず）に勤務していた教員を中心として発足したと言ってよい。平壤師範学校開設時の教師陣に加わったのは阿部忠助・佐伯銀太郎・中原民蔵・宮原義見・百井盛の5名である。続いて1931年、福井幸成と宮本忍吉が、それぞれ忠清南道・全羅北道師範学校の廃校に伴って平壤師範学校教諭に転じた。平壤師範学校開校初年の日本人教員は校長を含めて8名であったから、大邱と同じく平壤師範学校も、スタート時の教諭の大半はそれまでの道立師範学校教員であったことになる。

師範学校以外の中等学校に転出したことが確実な日本人専任教諭は計56名（中学校4名、高等女学校16名、高等普通学校18名、女子高等普通学校5名、実業学校13名）にのぼり、当然のことながら道立師範学校教諭の多くが中等教員としてのキャリアを継続したことを裏付けているが、このうち4名（高等女学校3名、実業学校1名）は校長となっている。なお、師範学校の校長に昇任したのは、前述の下川作次郎と瀧正善である。

このほか小学校長となった者が1名、普通学校長として転出した者が9名おり、道立師範学校が教員のキャリア・アップ機関としてそれなりに機能したことを示しているが、下川作次郎が1930年7月、咸鏡北道師範学校長から京城師範学校の平教諭となったことは、道立師範学校と官立師範学校なかならず京城師範学校との格の違いを物語っている。

日本人専任教諭9名が依願免の形で退職している。その理由は不明であるが、うち2名は、道立師範学校消滅と同時の退職である。

朝鮮人専任教諭については、人数も延べ16名と少なく、一定の傾向は見出されない。

1929（昭和4）年5月9日付の『京城日報』は、官立大邱師範学校の開校を報ずるとともに、道立師範学校教員の進退について次のように記している。

旧令による師範学校職員の進退については一部杞憂の観測をなす向きもあるが昭和三年末における全鮮の道立師範学校の教員は総数九十二名で内有資格者六十八名ありこの内二十四名は官立師範の教員に任命されその他は道立師範が昭和七年度までは存続するので同年度までに全部を官立師範の教員に任命されることになつてゐるから本人の都合以外失職者は一名も出ない訳である

「二十四名は官立師範の教員に任命され」その他も「全部を官立師範の教員に任命」云々とあるが、官立大邱・平壤師範学校の開校と同時に道立師範学校から異動したのは計14名（大邱9名、平壤5名）であったこと、またその他の道立師範学校教員も全部が官立師範学校教員になったわけではないことは上述したとおりである。ただ、「本人の都合以外失職者は一名も出な」かったである

うことは推測可能である。

次に道立師範学校の兼任教諭について見てみよう。

表4 道立師範学校兼任教諭の本務

	日 本 人	朝 鮮 人
小学校訓導	3	
普通学校校長	7	
普通学校訓導	15	1
高等女学校教諭	8	
高等普通学校教諭	27	4
女子高等普通学校教諭	2	1
実業学校教諭	8	4
道視学	9	1
道属	2	
計	81	11

道立師範学校が専任教諭のみによって運営されることはほとんどなく、教師陣にはほぼ常時、兼任教諭が含まれていた。とくに道立師範学校の廃止決定後、教師陣の中心は兼任教諭と嘱託教員（講師）となった。

表4 に見るように、兼任教諭の本務として最も多かったのは男・女高等普通学校の教諭、次いで普通学校教員（校長・訓導）であった。すなわち道立師範学校は、当該地域の朝鮮人学校である普通学校や高等普通学校との協力関係のもとで運営されたのである。ちなみに表4 の実業学校も、たてまえは内鮮共学であったが、実質的には朝鮮人学校であった。道立師範学校と高等普通学校・実業学校との関連を示す一例として江原道師範学校は、「廃校が決定された1930年からは、薬司洞校舎には春川農校が移って来、道立師範学校は春川高普に併設された」⁽³⁶⁾ という。

一方、日本人学校である小学校や高等女学校の教員が道立師範学校教諭を兼ねることもあったが、その数は、朝鮮人学校ほど多くはない。

ところで、表4 は、道立師範学校が教師陣の構成上近隣諸学校や道当局（道視学・道属）の支援を受けたことを実証するためのものであるが、逆に道立師範学校教諭が外部の職を兼務することもあった。その氏名・本務校・兼職は次のとおりである。

村上 琢磨	忠清南道師範学校	公州高等普通学校教諭
吉留丑之助	忠清南道師範学校	公州高等普通学校教諭
原 齊助	全羅南道師範学校	光州農業学校教諭
鈴木 重蔵	全羅北道師範学校	全州農業学校教諭
利府 勝吉	全羅北道師範学校	全州高等女学校・全州女子高等普通学校教諭

案野 耕輔	慶尚南道師範学校	慶尚南道視学
一瀬 義雄	慶尚北道師範学校	大邱普通学校訓導
小貫 頼次	慶尚北道師範学校	慶尚北道視学
甲斐 周吉	黄海道師範学校	黄海道視学
金 聲律	咸鏡北道師範学校	咸鏡北道視学
柳 来亨	黄海道師範学校	黄海道視学
鄭 忠時	江原道師範学校	春川農業学校教諭

このように道立師範学校教諭が他の職を兼務したケースは多くないので、道立師範学校と周囲の諸機関が持ちつ持たれつの関係にあったとまでは言えないが、少なくとも道立師範学校が一方的な受益者だったわけではない。

おわりに

「はじめに」にも記したように本稿は、朝鮮植民地教育史上いわば線香花火的な存在として軽視されてきた道立師範学校の生成～消滅の全プロセスを克明に追うことをまず心掛けた。その結果、道立師範学校が、形の上では道立（公立）・特科に終始したが、1921年5月時点では官立も想定され、修業年限6年の「第一部」も構想されていたこと、発足後の1925年にも官立化の動きがあったことが明らかになった。また地域社会との関係では、道立師範学校の開設地をめぐって各地で綱引きが繰り広げられ、道立師範学校の廃止・官立化に際しては廃止反対運動や官立師範学校誘致運動が活発に展開されたことを明らかにした。

第2章は、これまでの先行研究が全く言及してこなかった本稿のオリジナルである。先行研究が教員人事に触れてこなかった原因のひとつに資料面での不備が考えられる。たとえば、1935年以前の朝鮮関係名士録として最も詳しい『朝鮮功労者銘鑑』の横田峯三郎の項は次のとおりである（抄）。

大正十二年五月黄海道立師範学校長に就任渡鮮した。…（中略）…昭和三年春川高等普通学校長、同五年三月江原道立師範学校長となり更に同六年三月咸鏡南道立師範学校長を経て同七年五月咸興高等普通学校長に栄進した。⁽³⁷⁾

このような平板な把握の仕方では、道立師範学校と近隣学校との関係を浮き彫りにすることは不可能である。というのは、横田峯三郎が黄海道・江原道・咸鏡南道師範学校の校長を務めたことは事実であるが、専任だったのは黄海道師範学校だけであり、後2者では高等普通学校長の兼職だったからである（表1 参照）。

第2章では、道立師範学校教員の専任・兼任状況や道立師範学校在任前後の職を調べることにより、教員人事面から見た道立師範学校の位置づけや役割の一端を解明したつもりである。すなわち、

植民地朝鮮の道立師範学校

中等教員たる道立師範学校教諭の供給源として、中等学校は言うまでもないが初等学校（小学校・普通学校）も無視できないこと、兼任の校長・教諭が多かったことは、道立師範学校が近隣諸学校と連携しながら運営されたということ、平たく言えば、道立師範学校独自の教員人事がそれほど重要視されていなかったこと、とは言え、官立大邱・平壤師範学校の発足にあたって前・道立師範学校教諭が両官立師範学校教員陣の大部分を占め、道立師範学校教諭から他学校の校長として転出した者もいるなど道立師範学校はそれなりの存在感を示したことが、等々である。勿論これらは、現在のところあくまでも限定付きの言説である。今後 表3 の更なる精緻化に努めたい。

註（ はハングル文献）

- (1) 『忠北教育史』 忠清北道教育委員会 1979年 p.265
- (2) 『全北教育史』 全北教育史刊行会 1964年 p.157
- (3) 『教育時論』 第915号 1910年9月15日 p.40
- (4) 『教育実験界』 第26巻第8号 1910年10月 p.69
- (5) 朝鮮総督府内務部学務局 『朝鮮教育要覧』 1915年 p.17
- (6) 佐野通夫 『近代日本の教育と朝鮮』 社会評論社 1993年 p.19
- (7) 松波仁一郎編 『水野博士古稀記念 論策と随筆』 水野錬太郎先生古稀祝賀会事務所 1937年 p.363
- (8) 金 英宇 『韓国近代教員教育史（ ）—— 初等学校教員養成教育史 ——』 1987年 正民社 p.171
- (9) 『朝鮮』 1922年3月 pp.338-339
- (10) 『朝鮮及満洲』 第22巻第165号 1921年6月 p.11
- (11) 松波仁一郎編 前掲書 p.385
- (12) 『東亜日報』 1922年5月1日付
- (13) 『京城日報』 1923年3月31日付
- (14) 同 上 1923年4月19日付
- (15) 同 上 1923年11月12日付
- (16) 『東亜日報』 1923年4月19日付
- (17) 『全州教育大学六〇年史』 全州教育大学 1985年 p.55
- (18) 『京城日報』 1923年6月8日付
- (19) 『朝鮮』 1924年3月 p.163
- (20) 『京城日報』 1924年2月9日付
- (21) 同 上 1924年1月27日付
- (22) 金 英宇 前掲書 p.397
- (23) 朝鮮総督府学務局 『大正14年第51帝国議会説明資料』 1925年 p.163

- (24) 『京城日報』 1925年 9月20日付
- (25) 『東亜日報』 1927年 8月30日付
- (26) 『京城日報』 1927年 9月 5日付
- (27) 同 上 1927年 9月 9日付
- (28) 同 上 1927年 9月 1日付
- (29) 『文教の朝鮮』 1929年 8月 p.48
- (30) 『全州教育大学六〇年史』 p.65
- (31) 『京城日報』 1929年 1月12日付
- (32) 同 上 1929年 1月18日付
- (33) 同 上 1929年11月 2日付
- (34) 『東亜日報』 1931年 3月21日付
- (35) 『京城日報』 1931年 3月14日付
- (36) 『江原教育史』 江原道教育委員会 1980年 p.114
- (37) 阿部薫編 『朝鮮功労者銘鑑』 民衆時論社 1935年 p.548

Provincial Normal Schools in Colonial Korea

Tsugio INABA

Historians of education have taken little interest in the thirteen provincial normal schools (*J. dōritsu shihan gakkō*) in colonial Korea, possibly due to their short history of less than ten years from their authorization in April 1922 to their annulment in March 1931. This article provides a fuller picture of provincial normal schools by clarifying their establishment and development processes and how they were received by their communities. It also discusses the personnel transfer of their teachers (that is, where teachers were recruited from and where they were transferred to).

Section I reveals the following. These normal schools, as provincial schools and as schools offering a 3-year, were designed as national schools with a 6-year course in May 1921. There even was a move to nationalize them in 1925. Communities competed over the location of new provincial normal schools, while campaigns were actively promoted both in opposition to their abolishment and for the purpose of inviting nationalized normal schools.

Section II deals with subjects neglected in previous studies. Investigation of the personnel matters of provincial normal schools shows several features of their histories. Elementary schools, and also middle schools, were indispensable personnel resources for the transfer of secondary school teachers to provincial normal schools. A large number of concurrent principals and teachers shows not only provincial normal schools' dependence on nearby schools regarding personnel matters, but also that their autonomy in personnel matters was perceived as insignificant. The prominence of provincial normal schools can be found in the facts that the majority of the faculty at the newly established national normal schools of Taegu and Pyōngyang formerly had taught at provincial normal schools, and that some teachers at provincial normal schools were later transferred to other schools as principals.